

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社エスケーアイ
【英訳名】	S・K・I・CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒井 昌也
【本店の所在の場所】	名古屋市中区千代田五丁目21番20号
【電話番号】	052 - 262 - 4499
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田川 正彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区千代田五丁目21番20号
【電話番号】	052 - 262 - 4499
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田川 正彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結会計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間	第20期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成22年 6月30日	自平成22年 10月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高 (千円)	11,261,481	12,014,310	3,356,008	3,904,084	15,375,097
経常利益 (千円)	835,790	457,341	146,336	46,172	979,408
四半期(当期)純利益 (千円)	432,035	154,563	61,442	3,395	456,898
純資産額 (千円)	-	-	2,309,352	2,453,422	2,347,965
総資産額 (千円)	-	-	5,914,242	7,566,182	6,610,507
1株当たり純資産額 (円)	-	-	210.57	221.71	212.93
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	39.80	14.24	5.66	0.31	42.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	38.7	31.8	35.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	36,378	350,216	-	-	287,007
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	238,581	827,579	-	-	714,368
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	550	461,574	-	-	549,806
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	1,216,404	1,597,471	1,613,259
従業員数 (人)	-	-	326	365	317

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 平成22年6月1日付で、株式1株につき500株の株式分割を行っております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	365	[124]
---------	-----	-------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示しております。従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
2. 従業員数が第2四半期連結会計期間末に比べ53人増加したのは、移動体通信機器販売関連事業およびコールセンター事業（保険分野）の事業拡大による新卒者採用の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	278	[35]
---------	-----	------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示しております。従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。
2. 従業員数が第2四半期会計期間末に比べ40人増加したのは、事業拡大による新卒者採用の増加によるものであります。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

当第3四半期連結会計期間における仕入および販売の状況は、次のとおりであります。

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
移動体通信機器販売関連事業 (千円)	2,667,549	144.7
葬祭事業 (千円)	14,027	-
合計	2,681,576	145.5

- (注) 1. 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成21年3月27日企業会計基準第17号)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成20年3月21日企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。これによるセグメントへ与える影響はないため、前年同期比較を行っております。
2. 葬祭事業を行っているエスケーアイマネージメント株式会社は、前連結会計年度末より連結の範囲に含めているため、葬祭事業につきましては前年同期比較は行っておりません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
移動体通信機器販売関連事業 (千円)	3,693,573	116.8
コールセンター事業(保険分野) (千円)	155,874	85.5
不動産賃貸・管理事業 (千円)	12,054	94.3
葬祭事業 (千円)	42,582	-
合計	3,904,084	116.3

- (注) 1. 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成21年3月27日企業会計基準第17号)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成20年3月21日企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。これによるセグメントへ与える影響はないため、前年同期比較を行っております。
2. 葬祭事業を行っているエスケーアイマネージメント株式会社は、前連結会計年度末より連結の範囲に含めているため、葬祭事業につきましては前年同期比較は行っておりません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. セグメント間の取引については相殺消去しております。
5. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ソフトバンクモバイル株式会社	2,573,596	76.7	3,044,200	78.0
KDDI株式会社	432,403	12.9	468,503	12.0

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間は、3月11日に発生した東日本大震災後の原発問題、電力問題等が表面化するなか、各企業とも業績回復に向け様々な対策を講じておりますが、依然として、景気回復に向け先行き不透明な状態で推移してまいりました。

このような環境のもとで、当第3四半期連結会計期間における当社グループの業績は、売上高は3,904百万円（前年同四半期比16.3%増）、営業利益は49百万円（前年同四半期比66.5%減）、経常利益は46百万円（前年同四半期比68.4%減）、四半期純利益は3百万円（前年同四半期比94.5%減）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

移動体通信機器販売関連事業

移動体通信機器販売関連事業につきましては、携帯電話の普及台数が12,124万台を超えましたが、ソフトバンクモバイル株式会社の積極的な営業展開のほか、スマートフォンを中心とする新機種の販売も順調に推移したことに伴い当第3四半期連結会計期間における移動体通信機器の販売台数は増加し、新規・機種変更を合わせ43,340台（前年同四半期比26.6%増）となりました。また、売上高は3,693百万円（前年同四半期比16.8%増）、営業利益は96百万円（前年同四半期比26.4%減）となりました。

コールセンター事業（保険分野）

コールセンター事業（保険分野）につきましては、子会社である株式会社セントラルパートナーズにおいて、平成20年7月に青森県青森市に東北支店を開設して、2拠点体制とし、営業効率を更に強化して販売力の向上を図ったほか、複数の保険会社の新商品の取扱を継続しております。特に、東北支店において東日本大震災の影響があり、業績回復に努めておりますが、当第3四半期連結会計期間における売上高は155百万円（前年同四半期比14.5%減）、営業損失は18百万円（前年同四半期は13百万円の営業利益）となりました。

不動産賃貸・管理事業

不動産賃貸・管理事業につきましては、子会社であるエスケーアイ開発株式会社で平成19年8月1日に大型立体駐車場「エスケーアイパーク法王町」を名古屋市千種区にオープン後、稼働率の向上に努めております。当第3四半期連結会計期間における売上高は12百万円（前年同四半期比5.7%減）、営業利益は4百万円（前年同四半期比8.5%増）となりました。

葬祭事業

葬祭事業につきましては、子会社であるエスケーアイマネージメント株式会社は平成21年9月に設立後、平成22年7月に葬儀会館「ティア西尾」を、平成22年11月に葬儀会館「ティア桑名」を、それぞれオープンしました。また、今期中に2店舗の出店を計画しておりましたが、震災の影響により建設工事等に遅れが生じたため、営業開始が遅延し売上高が減少した他、人員等の先行投資を行った影響から、当第3四半期連結会計期間における売上高は42百万円（前年同四半期はなし）、営業損失は32百万円（前年同四半期はなし）となりました。

(2) 資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産の状況は、前連結会計年度末と比較して、現金及び預金が10百万円減少し、売掛金が59百万円減少しましたが、商品が303百万円増加したことなどにより、流動資産が218百万円増加し、4,272百万円となりました。一方、固定資産は、有形固定資産が601百万円増加し、投資その他の資産が104百万円増加したことなどにより、737百万円増加し、3,293百万円となりました。その結果、資産総額は955百万円増加し、7,566百万円となりました。

負債については、前連結会計年度末と比較して、未払法人税等が179百万円減少したものの、買掛金が513百万円増加し、短期借入金が646百万円増加したことなどにより、流動負債は883百万円増加し、3,762百万円となりました。一方、固定負債は、長期借入金が35百万円増加したものの、社債が90百万円減少したことなどにより、33百万円減少し、1,349百万円となりました。その結果、負債総額は850百万円増加し、5,112百万円となりました。

また、純資産については、前連結会計年度末と比較して利益剰余金が45百万円増加し、評価・換算差額等が49百万円増加したことなどにより、105百万円増加し、2,453百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加と財務活動による資金の増加を、投資活動による資金の減少に充てた結果、第2四半期連結会計期間末に比べ503百万円増加し、第3四半期連結会計期間末は1,597百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、691百万円（前年同四半期比38.4%減）となりました。これは税金等調整前四半期純利益が49百万円（前年同四半期比52.0%減）となり、法人税等の支払額で207百万円の資金の減少（前年同四半期比6.9%増）となったものの、たな卸資産の増減額で168百万円の資金の増加（前年同四半期比65.3%減）となり、売上債権および仕入債務の増減額で582百万円の資金の増加（前年同四半期比1.9%増）となったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、277百万円（前年同四半期比361.1%増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が277百万円（前年同四半期は20百万円）あったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、89百万円（前年同四半期は815百万円の減少）となりました。これは長期借入金の返済による支出35百万円（前年同四半期比38.2%減）があったものの、短期借入金の純増加額が125百万円（前年同四半期は758百万円の減少）があったことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,160,000
計	29,160,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,856,500	10,856,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	10,856,500	10,856,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までのストックオプション行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年12月21日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年6月30日)
新株予約権の数 (個)	2,900
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (株) (注)2	1,450,000 (新株予約権1個当たり500株)
新株予約権の行使時の払込金額 (円) (注)1、2	385.644
新株予約権の行使期間	平成18年2月16日から 平成27年12月22日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円) (注)1、2	発行価格 385.644 資本組入額 192.822
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時ににおいて当社ならびに当社子会社および関連会社の取締役、監査役、その他に準ずる地位にあること。 新株予約権の割当を受けたものが死亡した場合は、当該予約権の権利は消滅するものとする。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した契約により定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることはできない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の割当日後に当社が株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使の場合を除く)するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2. 平成22年5月11日開催の取締役会決議により、平成22年6月1日付で1株を500株に分割する株式分割を実施したことに伴い「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額」は、調整後の数および金額を記載しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	10,856,500	-	729,364	-	666,862

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,856,300	108,563	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	10,856,500	-	-
総株主の議決権	-	108,563	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	209	228	224	235	235	235	245	240	218
最低(円)	164	177	201	207	198	150	193	210	196

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,726,728	1,737,031
売掛金	1,392,438	1,451,602
商品	960,490	656,561
その他	193,084	209,041
流動資産合計	4,272,741	4,054,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 1,218,799	1 1,136,664
土地	1,067,237	644,421
その他(純額)	1 272,703	1 176,104
有形固定資産合計	2,558,741	1,957,190
無形固定資産	77,006	46,085
投資その他の資産	2 657,692	2 552,994
固定資産合計	3,293,440	2,556,269
資産合計	7,566,182	6,610,507
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,247,026	733,521
短期借入金	1,566,000	920,000
未払法人税等	34,778	214,028
短期解約違約金損失引当金	-	1,000
賞与引当金	37,500	73,460
役員賞与引当金	40,038	53,900
その他	837,476	883,564
流動負債合計	3,762,819	2,879,474
固定負債		
社債	430,000	520,000
長期借入金	599,843	564,114
退職給付引当金	60,675	55,569
役員退職慰労引当金	170,230	155,730
資産除去債務	55,274	51,485
その他	33,916	36,169
固定負債合計	1,349,940	1,383,067
負債合計	5,112,759	4,262,542

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,364	729,364
資本剰余金	666,862	666,862
利益剰余金	952,597	906,598
自己株式	13	-
株主資本合計	2,348,811	2,302,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,176	8,867
評価・換算差額等合計	58,176	8,867
少数株主持分	46,434	36,272
純資産合計	2,453,422	2,347,965
負債純資産合計	7,566,182	6,610,507

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	11,261,481	12,014,310
売上原価	7,826,471	8,686,248
売上総利益	3,435,010	3,328,062
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	940,133	1,033,668
賞与引当金繰入額	41,823	37,500
役員賞与引当金繰入額	31,421	40,038
退職給付費用	13,902	14,350
役員退職慰労引当金繰入額	13,920	14,500
その他	1,580,368	1,749,711
販売費及び一般管理費合計	2,621,568	2,889,768
営業利益	813,442	438,293
営業外収益		
受取利息	413	148
受取配当金	563	3,797
補助金収入	32,800	31,011
その他	7,179	5,580
営業外収益合計	40,957	40,538
営業外費用		
支払利息	17,977	19,495
その他	631	1,995
営業外費用合計	18,609	21,490
経常利益	835,790	457,341
特別利益		
賞与引当金戻入額	10,180	9,399
固定資産売却益	-	2,967
保険差益	8,107	517
受取補償金	1,900	-
その他	1,812	574
特別利益合計	22,000	13,457
特別損失		
固定資産除却損	7,900	13,062
投資有価証券評価損	40,690	7,167
和解金	-	8,339
その他	7,335	5,535
特別損失合計	55,925	34,105
税金等調整前四半期純利益	801,864	436,694
法人税、住民税及び事業税	306,545	250,866
法人税等調整額	39,972	21,101
法人税等合計	346,517	271,967
少数株主損益調整前四半期純利益	-	164,726
少数株主利益	23,311	10,162
四半期純利益	432,035	154,563

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,356,008	3,904,084
売上原価	2,326,229	2,857,766
売上総利益	1,029,779	1,046,318
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	309,176	333,493
賞与引当金繰入額	31,689	37,500
役員賞与引当金繰入額	10,473	13,346
退職給付費用	4,615	6,819
役員退職慰労引当金繰入額	4,820	4,840
その他	519,756	600,383
販売費及び一般管理費合計	880,531	996,382
営業利益	149,247	49,935
営業外収益		
受取利息	74	14
受取配当金	284	1,518
受取手数料	2,038	433
補助金収入	-	1,675
その他	522	839
営業外収益合計	2,919	4,481
営業外費用		
支払利息	5,656	7,024
その他	174	1,219
営業外費用合計	5,831	8,243
経常利益	146,336	46,172
特別利益		
固定資産売却益	-	2,967
保険差益	119	-
受取補償金	120	-
過年度損益修正益	100	-
特別利益合計	339	2,967
特別損失		
投資有価証券評価損	40,690	-
その他	3,516	-
特別損失合計	44,206	-
税金等調整前四半期純利益	102,469	49,140
法人税、住民税及び事業税	11,982	48,554
法人税等調整額	24,601	858
法人税等合計	36,583	49,412
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	272
少数株主利益又は少数株主損失()	4,443	3,668
四半期純利益	61,442	3,395

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	801,864	436,694
減価償却費	88,748	119,930
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,823	671
短期解約違約金損失引当金の増減額(は減少)	1,000	1,000
賞与引当金の増減額(は減少)	46,400	35,960
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,378	13,861
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,541	5,106
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,620	14,500
受取利息及び受取配当金	977	3,946
支払利息	17,977	19,495
保険差益	8,107	517
固定資産除売却損益(は益)	6,591	10,095
投資有価証券評価損	40,690	7,167
会員権評価損	-	3,750
和解金	-	8,339
売上債権の増減額(は増加)	62,213	59,164
たな卸資産の増減額(は増加)	1,331,638	302,537
仕入債務の増減額(は減少)	1,830,628	513,505
未払金の増減額(は減少)	49,206	70,606
未払消費税等の増減額(は減少)	10,664	131,319
その他	20,708	11,419
小計	537,150	789,958
利息及び配当金の受取額	1,193	4,002
利息の支払額	16,739	18,233
保険金の受取額	22,787	891
法人税等の支払額	580,769	426,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,378	350,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,620	5,484
有形固定資産の取得による支出	86,032	712,002
有形固定資産の売却による収入	4,578	5,139
投資有価証券の取得による支出	119,385	70,618
差入保証金の差入による支出	23,607	2,119
差入保証金の回収による収入	5,729	2,791
預り保証金の受入による収入	415	491
無形固定資産の取得による支出	-	39,120
その他	14,659	6,656
投資活動によるキャッシュ・フロー	238,581	827,579

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	170,000	646,000
長期借入れによる収入	150,000	150,000
長期借入金の返済による支出	191,283	135,847
社債の償還による支出	50,000	90,000
配当金の支払額	78,166	108,565
その他	-	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	550	461,574
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	274,409	15,788
現金及び現金同等物の期首残高	1,490,813	1,613,259
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,216,404	1,597,471

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準) 前連結会計年度末より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年3月31日 企業会計基準第18号)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。 前第3四半期連結累計期間までは当該会計基準等を適用しておりませんでした。収益性の変化の速度に対応するため、今後の当社グループの各事業における店舗展開と、それに伴うコスト構造の見直しを行った結果、前連結会計年度末より適用したものであります。従って、前第3四半期連結累計期間は、当該会計基準等適用後の方法によった場合に比べて、営業利益および経常利益は2,437千円、税金等調整前四半期純利益は13,262千円それぞれ多く計上されております。また、前第3四半期連結会計期間は、当該会計基準等適用後の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は834千円、それぞれ多く計上されております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(四半期連結貸借対照表)	前第3四半期連結会計期間において、有形固定資産の「その他(純額)」に含めて表示しておりました「土地」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他(純額)」に含まれる「土地」は311,386千円であります。
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、897,009千円であります。</p> <p>2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 150千円</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額および</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額および		貸出コミットメントの総額	2,600,000千円	借入実行残高	1,100,000千円	差引額	1,500,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、811,300千円であります。</p> <p>2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 821千円</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額および</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">880,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,320,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額および		貸出コミットメントの総額	2,200,000千円	借入実行残高	880,000千円	差引額	1,320,000千円
当座貸越極度額および																	
貸出コミットメントの総額	2,600,000千円																
借入実行残高	1,100,000千円																
差引額	1,500,000千円																
当座貸越極度額および																	
貸出コミットメントの総額	2,200,000千円																
借入実行残高	880,000千円																
差引額	1,320,000千円																

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,338,376千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">121,972千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,216,404千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,338,376千円	預入期間が3か月を超える定期預金	121,972千円	現金及び現金同等物	1,216,404千円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,726,728千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">129,256千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,597,471千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,726,728千円	預入期間が3か月を超える定期預金	129,256千円	現金及び現金同等物	1,597,471千円
現金及び預金勘定	1,338,376千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	121,972千円												
現金及び現金同等物	1,216,404千円												
現金及び預金勘定	1,726,728千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	129,256千円												
現金及び現金同等物	1,597,471千円												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)および当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,856,500株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 72株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月8日 定時株主総会	普通株式	108,565	10	平成22年9月30日	平成22年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	移動体通信 機器販売 関連事業 (千円)	コール センター事業 (保険分野) (千円)	不動産賃貸・ 管理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,161,015	182,215	12,777	3,356,008	-	3,356,008
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	4,860	4,860	(4,860)	-
計	3,161,015	182,215	17,637	3,360,868	(4,860)	3,356,008
営業利益	131,509	13,585	4,067	149,162	(85)	149,247

前第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年6月30日）

	移動体通信 機器販売 関連事業 (千円)	コール センター事業 (保険分野) (千円)	不動産賃貸・ 管理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,687,286	537,839	36,355	11,261,481	-	11,261,481
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	11,628	11,628	(11,628)	-
計	10,687,286	537,839	47,983	11,273,109	(11,628)	11,261,481
営業利益	731,265	75,146	6,773	813,184	(257)	813,442

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業の内容
移動体通信機器 販売関連事業	一般ユーザーに対し、移動体通信キャリアが提供する移動体通信機器の販売および移動体通信サービスの加入契約取り次ぎを行う事業
コールセンター事業 (保険分野)	保険会社からの委託を受け、医療保険等第三分野の保険の募集を行う事業
不動産賃貸・管理事業	不動産物件（駐車場）の賃貸借募集を行うと同時に、その他一般消費者の利用を目的とする事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態、商品・サービスの特性から、報告セグメントを「移動体通信機器販売関連事業」、「コールセンター事業（保険分野）」、「不動産賃貸・管理事業」および「葬祭事業」の4つとしております。

「移動体通信機器販売関連事業」は、一般ユーザーに対し、移動体通信キャリアが提供する移動体通信機器の販売および移動体通信サービスの加入契約取り次ぎを行う事業であります。

「コールセンター事業（保険分野）」は、保険会社からの委託を受け、医療保険等第三分野の保険の募集を行う事業であります。

「不動産賃貸・管理事業」は、不動産物件（駐車場）の賃貸借募集を行うと同時に、その他一般消費者の利用を目的とする事業であります。

「葬祭事業」は、一般顧客に対し、葬儀の施行全般を請け負うと同時に、葬儀終了後の忌明け法要や年忌法要を請け負う事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年10月1日 至平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	移動体通信 機器販売 関連事業	コール センター 事業 (保険分野)	不動産 賃貸・ 管理事業	葬祭事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,297,604	547,183	35,996	133,526	12,014,310	-	12,014,310
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	18,945	-	18,945	18,945	-
計	11,297,604	547,183	54,941	133,526	12,033,255	18,945	12,014,310
セグメント利益 又は損失()	471,274	37,678	6,453	78,012	437,393	900	438,293

当第3四半期連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	移動体通信 機器販売 関連事業	コール センター 事業 (保険分野)	不動産 賃貸・ 管理事業	葬祭事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,693,573	155,874	12,054	42,582	3,904,084	-	3,904,084
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	7,875	-	7,875	7,875	-
計	3,693,573	155,874	19,929	42,582	3,911,959	7,875	3,904,084
セグメント利益 又は損失()	96,854	18,742	4,413	32,891	49,635	300	49,935

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成23年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成22年 9 月30日)
1 株当たり純資産額 221.71円	1 株当たり純資産額 212.93円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成23年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成22年 9 月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,453,422	2,347,965
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	46,434	36,272
(うち少数株主持分)	(46,434)	(36,272)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	2,406,988	2,311,693
1 株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数 (株)	10,856,428	10,856,500

2 . 1 株当たり四半期純利益

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年10月 1 日 至平成22年 6 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年10月 1 日 至平成23年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益 39.80円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益 14.24円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年10月 1 日 至平成22年 6 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年10月 1 日 至平成23年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益		
四半期純利益 (千円)	432,035	154,563
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	432,035	154,563
期中平均株式数 (株)	10,856,500	10,856,439
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益 5.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 0.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益 (千円)	61,442	3,395
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	61,442	3,395
期中平均株式数 (株)	10,856,500	10,856,428
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

株式会社エスケーアイ
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田口 滋 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 玉置 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーアイの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケーアイ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年7月23日に土地の取得に係る売買契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

株式会社エスケーアイ
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田口 滋 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 玉置 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーアイの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケーアイ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。